

## 中国における高齢者福祉の課題研究

—— 西安市の高齢者扶養の紛争を素材に ——

馮 怡

### 〔抄 録〕

本論文は、高齢化が進行している中国のある都市、西安市の高齢者扶養をめぐる紛争を着目し、起こった高齢者の扶養紛争の実態及びその特徴を分析することを中心とする。西安市における典型的な3つの社区において起こった高齢者の扶養紛争を対象とし、ヒアリング調査や現地調査によって、各ケースの背景と解決したプロセスを明らかにし、さらに3社区のケースを分析したうえで、それぞれの特徴を明らかにする。

考察の結果、経済の高度成長、社会の急速な変動、核家族時代の到来が家族扶養機能を弱めていく中国にとっては、高齢者の家族扶養が相変わらず、むしろ法律で固まるようになった。その社会環境のなか、「公的扶養」を偏して提唱していることではなく、高齢者扶養の法的義務を履行するための家族支援制度を作り出すべきと提言する。

キーワード：高齢者福祉、扶養紛争、課題、中国

### は じ め に

1970年代からの「計画生育」という名の人口抑制政策を打ち出したことにより、「少産」、「晩婚」、「DINKs」などの社会現象が発生し、中国の人口高齢化は極めて速いスピードで進行している。他国と比べ、膨大の高齢者数、地域間の格差および「未富先老」、いわゆる豊かにする前に高齢化になるということが中国の高齢化の特徴としてよく取り上げられている。

その激しく進んでいる高齢化のなか、高齢者扶養をめぐる紛争も徐々に増えている。具体的にいえば、高齢者に関わる調停ケース<sup>1</sup>の増加に伴い、高齢者扶養の訴訟が増えており、しかも訴訟そのものが新たな特徴を呈している。したがって、中国政府が積極的に行動し、一連の政策や制度を作り出した。高齢者扶養に関する法制度という、それは「中華人民共和国憲法」を基盤とし、「高齢者權益保障法」（以下、「高齢者法」とする）がその主たる法律と位置付けられ、「中華人民共和國民法通則」や「中華人民共和國婚姻法」（下記、「婚姻法」とする）などを補充とするという高齢者保護の法的システムとなっている。いずれの法律も「家族扶

養」<sup>2</sup>に傾いていると考えられる。

本稿は西安市における典型的な3つの社区を対象にし、その地域で発生した高齢者の扶養の紛争についての調査を行い、こうした紛争の背景と解決プロセスを明らかにすることで、中国の高齢者福祉の課題を提示することを研究目的とする。

## 一、本研究に関わる基本概念の定義

### （一）高齢者

国際的にみて、高齢者とは「65歳以上の人」を指していることが多いが、中国では「還暦」（「花甲」）という伝統的な考え方や定年退職年齢<sup>3</sup>などの実情に基づき、統計や政府文書の中でも60歳を高齢者の基準としている（『中国高齢者及び高齢産業調査報告書』2013）。また、「高齢者法」の第1章第2条によると、高齢者とは60歳以上の公民とされている。そのため、本研究においては特別に言及しないかぎり、原則として男女を問わず、60歳以上の人を高齢者とする。

### （二）扶養

中国では扶養の意味は「広義の扶養」と「狭義の扶養」2つに分けられている。広義の扶養は、日本の解釈と同じように理解されているが（中国の「相続法」や「刑法」はこうした意味を採用している）、「狭義の扶養」とは、同世代間、いわば夫婦間、同じ世代の親族間の助け合いと限定している（「高齢者法」や「婚姻法」においては、狭義の意味を認めている）。つまり、その意味では親子関係での助け合いはその範囲に含まれていない。その親子の助け合いを意味する言葉として「撫養」と「贍養」がある。撫養は子どもに対する教育や養育を行うことであり、贍養は子どもが親に対して物質的生活上の世話をすることという意味になっている（朴，2014）。ただし、2013年7月1日より施行された「高齢者法」の中に、精神的・心理的な世話（「常回家看看」<sup>4</sup>）の内容も含めたことで、贍養という行為の範囲は物質的生活上の世話に限らないと考えられる。換言すれば、親に対する物質的生活上の世話だけでなく、精神的・心理的な世話もが贍養の中に含まれるのである。こうした状況を考慮し、本研究においては「広義の扶養」が使われ、しかも「贍養」という意味も含まれる。

### （三）紛争

「高齢者法」第8章（法的責任）第72条は、高齢者の權益が侵害された際には、関連部門に処理申告ないし法廷に提訴する権利が定められている。また、同法第74条によって、高齢者および家族間の扶養関係をはじめ、不動産や他のトラブルが起きた際に、人民調停委員会もしくは関連組織に調停を申請し、あるいは法廷に提訴することができるようになる。すなわち、高齢者扶養をめぐるさまざまな問題の解決には、2つの手段が提示されている。その1つは訴

訟であり、もう1つは訴訟に入る前の調停というものである。したがって、本研究が言及する紛争とは、訴訟と調停の両者を含む概念である。

## 二、西安市内の高齢者に関わる扶養紛争の現状

第6回人口国勢調査(2010)の結果によると、中国の副省級市(合計15市)にあっては、西安市の高齢者総人口に占める割合が全国5位<sup>5</sup>に至ったことが明らかになっている。それだけでなく、西安市統計局が発表した統計データに基づき、年平均3.28%の高齢者人口成長率により、高齢社会に入ったのが国の水準より10年ほど早くなったのである。また、60歳以上の高齢者が当市総人口の12.5%を占める一方、65歳以上の高齢者割合は8.5%であることが分かった。そのうち、「空巢家庭」の高齢者が高齢者世帯数の57.2%を占めており、国平均の56.1%を上回っている現状である。今回の調査はこのような高齢化が急速に進んでいる西安市で行われた。

### (一) 社区及び法律扶助機関の概要

調査を実施したのは社区と法律扶助機関の2種類に分けられている。以下では、説明の便宜上、社区及び法律扶助機関について簡単に説明しておこう。

#### 1. 社区について

建国後、中国政府は都市部で「単位」制度<sup>6</sup>を確立し、都市住民を各種の方式でさまざまな「単位」に組織し、高度に統合された都市社会を実現した。だが、1978年の改革開放政策以降は、計画経済から市場経済への移行に伴った現象により、中国の「単位体制」が解体され、「社区体制」<sup>7</sup>に入った時期となった。社会福祉分野も社会改革の流れに従い、公平性を保つために、1980年代後期以降は中国政府は社区を基盤にして、低所得者保護の認定や高齢者向けの居宅サービスなどの社会福祉・社会保障サービスの供給を展開させた。

#### 2. 法律扶助機関について

『中華人民共和国刑事訴訟法』改正に関する審議決定(1996)および『中華人民共和国弁護士法』改正に関する決定(1996)を通し、法律扶助がある法律で明確に定められたのは歴史初となったのである。この2部の法令に基づき、経済的理由などによって窮地状態に陥り、法的トラブルにあった場合には弁護士などの法律専門家に依頼する費用を支払えないことが認定されると、法律扶助を受けることが可能になる<sup>8</sup>。

それ以来、全国各地で法律扶助に関わる活動が盛んになった。西安市法律扶助センター(以下、「市扶助センター」とする)もその間に設立されたのである。当機関は1998年11月に西

安市司法局の枠組みの中に設けられており、全市内の法律扶助活動を統括し行っている。その市扶助センターのもとで、各区、県における合計 13カ所の法律扶助センター支所が設立されており、各郷、鎮、村及び社区における約 1184カ所の法律扶助工作部も設けられた。同時に、市扶助センターは他行政機関と連携関係を結び、他機関の枠内に 74カ所の連絡ステーションが設置されたのである。

## （二）西安市における 3つの社区の高齢者扶養をめぐる紛争

今回調査した 3つの社区を選んだ理由は、それぞれの社区が特徴を持っているからである。まず、新城（Xin Cheng）区の X 社区は典型的な下町社区であるため、1 人暮らしの高齢者が多く、都市改革賠償金や補償住宅をめぐる扶養紛争が目立っている。次に、灊橋（Ba Qiao）区の Y 社区の所在地はもともと農村地域であったが、都市化の影響で新都市化された地域になって、そこの高齢者事業は新都市としての特徴を持つと推測される。3つ目の蓮湖（Lian Hu）区の Z 社区は西安市内の高齢者事業が一番進んでいる社区と言われている。

### 1. 新城(Xin Cheng)区の X 社区の現状

#### （1）X 社区における高齢者の生活現状

X 社区は約 2707 世帯、常住民 4275 人（ただし、当区の戸籍を持つ人を数えると 6457 人になる）が暮らす典型的な下町社区である。60 歳以上の高齢者数は明らかにされていないが、後期高齢者手当てを支給するため、70 歳以上の高齢者を対象とする統計が行われたことがある。それにより、当社区において約 320 名の 70 歳以上の高齢者が生活していることが分かった。最高齢の女性は今年 103 歳になり、三世代で暮らしている。

社区工作員が紹介した社区の現状によると、自営業者として働いている高齢者やパートで生活を維持する高齢者が約 15% である一方、15% の高齢者は生活保障で暮らしている。この社区においてもっとも目立つのは 70% の高齢者が年金で豊かな生活をしていることであり、それゆえに、高齢者が定期的に子女に経済援助を提供することも多いのである。

#### （2）X 社区の高齢者向けのサービス

当社区は都心部の社区として、スペース不足などの理由で「居家養老服務センター」がまだ立ち上げられていない。したがって、高齢者向けのサービスが主に社区内の各街道に娛樂室を設立し、また特別な日に、たとえば「重陽節」<sup>9</sup>にさまざまなイベントを開催したり、法律普及日の際には法律専門家をはじめ、司法局の役人も含めて、高齢者に「高齢者法」を対象とする説明活動を行ったりすることである。

#### （3）X 社区の高齢者に関わる扶養紛争の事例（ケース 1）

ケース 1：

もともと 1 人暮らしの A さんには 6 人の子どもがいる。そのうち、2 人の娘と長男、三男

及び末っ子の息子はそれぞれ独立しているが、無職の次男と彼の家族全員はAさんと同居している。1999年の秋ごろ、Aさんが持っていた不動産は都市計画に含まれる地域の物件と認められたため、その古い住居を倒す代わりに、新築5軒及び約130万円の賠償金を手に入れた。Aさん自身は10万元と新築1軒を保留した以外、娘1人ずつ20万元、息子1人ずつ20万元及び新築1軒をあげることにした直後、家庭内の扶養紛争が相次いで起こった。

不動産の相続から排除されたことによって、娘たちの不満が徐々に増し、Aさんを扶養するどころか、2004年から正月にさえAさんのところに訪ねたことは一度もなかった。また、家に住み込んでいる次男はいつも長年にわたった苦しい経済状況を理由とし、Aさんからの金銭援助で平然と暮らしている。しかも、Aさんは自分の死亡後、保留された不動産を次男に譲渡すると口にしたため、他の息子にも不公平感を与え、息子間でも穏やかでない状態に陥った。2010年の中秋節にAさんはそのことに再び触れ、ついに家族げんかが勃発した結果は、長男、三男及び末っ子の息子3人もAさんに連絡をとろうとせず、扶養費を一切出さないことになった。こうした状況が続いて3年後、子どもたちに会いたいAさんは社区工作員に相談した。この家庭紛争を解決するために、社区工作員がAさん及び6人の子どもを呼び出し、5回の調停を行い、ようやく当事者双方の合意が成立した。それに基づき、中秋節、正月及び必要な際には子ども全員がAさんを訪ね、1人当たり月額200元の扶養費を支払うことになった。

社区工作員はAさんが伝統的な「男尊女卑」意識を強く持っており、財産再分配がAさんの個人問題でもあるため、この調停がかなり難しいと述べた。また、本当に子どもとの関係を破綻されたくないのであれば、次男以外の子どもたちの気持ちを十分に配慮した上で、なるべく家庭雰囲気壊さないように調停すれば、円満に解決できるようになるのではないかと調停を求めるAさんに助言した。

## 2. 灞橋 (Ba Qiao) 区のY社区の現状

### (1) Y社区における高齢者の生活現状

Y社区は合計1572世帯、常住民4142人（主に都市人口）が住む社区である。60歳以上の高齢者数が全社区人口の26.32%を占め、高齢化がかなり深刻な状態といえる。最高齢の女性が今年94歳になり、孫と一緒に暮らしている。この社区では倒産した重工業企業が大変多いため、高齢者の経済状況は決して楽観できない。そのうち、5割の高齢者が生活保障を受けており、ほとんどの高齢者が子女から経済援助を得ているのは現状である。

### (2) Y社区の高齢者向けのサービス

この社区は「春意居家养老服务センター」というモデル施設を設けている。当センターが2008年に設立して以来、273名の高齢者を受け入れ、給食、家事援助、リハビリ・カウンセリングなど多種の高齢者向けのサービスを提供している。

（3）Y 社区の高齢者に関わる扶養紛争の事例（ケース 2、ケース 3）

ケース 2：

共働きの B さん(夫) C さん(妻)は 1961 年に結婚し、3 人の子どもを育てた。その後、長女が 1990 年に結婚し実家を出た後、B、C 夫婦は長男及び精神障害のある次男と同居していた。1994 年に長男が事故で死亡し、B さん自身もがんと診断された。C さんの老後生活及び次男の医療費用を安定させるため、B さんは社区と不動産に関わる利用契約を結んだ。よって、B さんの持つ不動産を無償利用できる社区は、C さん及び次男に生活援助<sup>10</sup>を受けさせることを実現し、次男の精神病院に通う医療費も支給することになった。また、C さんが最期まで世話をすると、社区は当不動産の所有権を取得するという内容も含まれた。

それ以来、社区が結んだ契約に沿って、C さん及び次男に生活援助（主に経済援助）を提供し、2003 年以後生活保障を受けることができた。しかし、年を取ると、C さんの身体状況が悪化しつつ、簡単な家事さえできず、精神障害のある次男の日常生活を世話・介護することができなかった。さらに、2009 年に C さんは認知症の症状も出ており、こうしたやむを得ない状況で、次男は精神病院に入院させられる一方、認知症になった C さんの介護は社区工作人員にとって、力の限りで解決できない問題になった。それゆえ、C さんの介護を納得させるために、当時の社区工作人員は結婚している長女と何度も相談した。ところが、長女は介護の件を受け入れず、本人はすでに結婚し、両親にも金銭援助を要求せず、相続した財産もないし、C さんを介護するのは理屈に合わないと弁明した。それと対照し、何年も前から実家の物件を無償に使用している社区は C さんを介護する責任を持つと強く主張した。

その後、社区工作人員が長女の自宅に繰り返し訪ねても、なかなか合意を達しなかった。2011 年の 12 月に、社区工作人員が所在社区に設けられた法律扶助工作部のボランティア弁護士をつれ、長女に高齢者扶養に関わる法的義務を説明した。その結果、長女は C さんの介護を受け入れる一方、社区が使用している実家の物件の所有権を訴えた。2013 年の 10 月に、弁護士の協力で社区が C さんの長女と新たな協議がまとまり、その扶養紛争は解決した。

ケース 3：

2012 年に夫が死亡して以来、D さんはわずかな年金で 1 人暮らしをしていた。豊かな生活といえないが、問題のない状態と考えられていた。しかし 2013 年 5 月に、息子が自宅を換金したため、家族全員を連れて D さんの家に住み込んだ。その直後、D さんは社区工作人員に息子が自分を扶養しないというような文句をこぼしがちになり、社区調停を希望した。それに応じ、社区工作人員が D さんの息子と繰り返し相談したが、息子は D さんを扶養する経済的余裕がないと弁明した。当年 11 月に行われた社区内の家計調査によって、息子の主張したことは事実ということが明らかになった。

当息子は芸術大学で学習している子どもを支えるために、D さんと同居し、さらに自分の元勤務先が倒産し、50 代の自分では時代に合わせる技術や資格を持っておらず、長く働ける



仕事もなく、見つけたパート先も転々と変えた。以前、彼は生活保障を3回も申請したものの、うちに芸術大学に通う人間がいるという理由で拒否されたことが分かった<sup>11</sup>。すなわち、このような苦しい経済状況により、Dさんを扶養するどころか、自分の家族を養うのも難題になっていた。すでに明らかになった生活現状を把握したうえで、2014年2月下旬に社区工作員はDさんの息子を生活保障の対象者と認定し、一連の手続きを速やかに完了して以来、Dさんが社区工作員に息子の文句をこぼすことは一度もなかった。

このケースにより、扶養紛争は真の扶養紛争ではなく、それに関わる訴えは、ただ高齢者が息子を助ける手段であったということが分かった。

### 3. 蓮湖 (Lian Hu) 区のZ社区の現状

#### (1) Z社区における高齢者の生活現状

Z社区に3690世帯約10714人の常住民が暮らしている。そのうち、60歳以上の高齢者は1560人であり、総人口の14.56%を占めており、西安市高齢化水準よりやや上回っている。それに、当社区は少数民族集落社区であり、80%以上の常住民が回族徒である。したがって、「二多一低」という特徴を呈している。「二多」とは、かつてより無職の高齢者が多いということと、1人暮らしの高齢者が多いということであり、「一低」とは高齢者の低い教育水準である。また、家族との関係による高齢者の経済状況が異なるということがZ社区のもう1つの特徴である。なぜなら、回族家庭がほとんど自営業のため、家庭の雰囲気が悪い中で家族からの経済援助を失うと窮地に陥る高齢者が少なくないからである。要するに、高齢者経済の格差問題はやや深刻化していると考えられる。

#### (2) Z社区の高齢者向けのサービス

Z社区に「全国示範社区」という荣誉を与え、ハード面から見ると、「星光工程」という総合ビルを落成し、西安市内初の監視カメラシステムを備えた社区であり、ソフト面から見ると、多彩な高齢者向けのサービスが行われている。

- 「失独高齢者」ないし「失能高齢者」対策としては、見守り員をそのような高齢者1人につき、1人を配置し、定期的に家まで訪問し、安全確認や困難の対応を行う。その他、健全な高齢者や何となく自立生活できる高齢者にデイサービス、食事サービスも提供する。
- 高齢者を対象とする教育事業が盛んでいる。高齢者向けの定期講義を開催し、社区図書館を充実したうえで、老年大学も設立した。
- 回族徒が多いため、回族徒と漢族の人たちが共に円滑に生活できるようにする活動、たとえば、「百家宴」という回族徒と漢族の人たちが共に参加する食事を2009年から毎年開催している。
- 蓮湖裁判所と連携し、法律専門家や裁判官は社区で定期的に法的講座を開いており、法律相談に乗ったりすることである。

(3) Z 社区の高齢者に関わる扶養紛争の事例（ケース 4、ケース 5）

ケース 4：

E さん夫婦（回族）は 1968 年に結婚し、ずっと自営業者として働きながら 3 人の子どもを育て上げた。2004 年から自分の経営していた業務を 3 分に分け、長男、長女及び次女はそれぞれを経営することになった。ただし、当時の次女が 3 人の子どもが育てていたため、E さん夫婦は次女の店で手伝ったり、孫の世話をしたりすることが多かった。したがって、E さん夫婦の面倒を見るのは主に次女夫婦を引き受けるかわりに、長男及び長女が不定期に扶養費を支給していた。

だが、次女の店に通えば通うほど、E さん夫婦が自分の常連をつれ、次女の店に通うことが時々起こり、長男及び長女の不満は次第に高まった末、扶養費の支払いを拒否した。そして、E さん夫婦は長男及び長女に対し、扶養費を支払うように社区工作員に訴えた。社区工作員は斡旋し、以下の扶養協議に達した：(1) E さん夫婦が次女の経営に対する直接的な手助けを禁じること；(2) 子女は 1 人ずつ月額 400 元の扶養費を支払いすること。しかしわずか 2ヵ月後、上述の扶養協議が破れられた。なぜなら、長男と長女が協議を結んでも、両親はよく孫を世話しに行っている。両親の影響力で妹の店が繁盛している一方、自分の経営に悪い影響を与える恐れがあるため、お金を儲けられないのは当然で、両親に扶養費を支払うことは不可能と主張した。

この状況に応じ、2014 年 3 月にこの家族扶養紛争に関する調停が再び行われた。社区工作員は E さん夫婦が孫を世話するか否かという自由選択権があるということを皮切りとし、さらに「高齢者法」に基づく高齢者を扶養する法的義務を説明し、単にその理由で法的義務を捨てることは違法行為であることを伝えた。また、業績を向上させるために、単に両親の助けを求めるのではなく、自ら工夫することが経営たる者の責任であると納得させた。そのうえに、親の育てた恩を繰り返し強調し、このケースの当事者としての E さん夫婦が子どもを訴えても、やはり親子関係を大切にしたい気持ちがあることを子どもの方は十分に理解しなければならないという点も強調した。その後、紛争が円滑に解決できるような新たな扶養協議が結ばれた。

ケース 5：

父母離婚した孫娘は 2 歳からずっと F さんの家に住み込み、成人しても長期雇用の仕事が見つけられず、パートをしながら F さんとの同居状態を続けている。2008 年に離婚した直後、健康保険に加入していなかった孫娘は統合失調症と診断され、高額医療費のため、家計も火の車であった。そこで、社区工作員の努力により、F さんが生活保障を受けることになり、孫娘も「城镇失業者医療保険」に加入した。よって、F さんの経済負担がある程度減られたが、やはり不足部分が多く残ったため、自分及び孫娘が息子に扶養されるべきと F さんは社区工作員に訴えた。

もともと社区工作員は当事者たちを集めて調停するつもりであったが、F さんの息子及び元



妻が顔を合わせたくなかったので、社区工作員が2チームに分けられ、それぞれ調停が始まった。最初、Fさんの要求を伝えに息子を訪ねた。彼は再婚し、新たな家庭のこともう精一杯であるため、母親に経済援助を提供することが非常に困難であると弁明した。また、自分の娘の場合には、彼女の母親、つまり元妻も責任があり、自分が全ての責任を引き受けるのは無理であると言った。一方、その元妻との連絡を取り得ても、自分がすでに離婚して久しく、Fさんを扶養する義務は一切ないと返答した。

その後、個別調停を何度も行った結果、元妻の方は自分が母親として、娘いわゆるFさんの孫娘との切っても切れない親子関係があるから、否めない責任を負うと納得した。それと対照的に、Fさんの息子は多数の理由を羅列し、たとえば在学中の子どもの学費や住宅ローンなどを挙げられ、Fさんと娘の扶養責任を全く引き受けたくないと返答した。情理を尽くしても説得させられない状況のもとで、2014年4月に、社区工作員が蓮湖区公共法律サービスセンターに設立された高齢者法律扶助オフィスに協力を求め、とうとうFさんの息子は妥協し、2014年6月よりFさんに月額500円の扶養費を支払うことになった。また、元妻と共に実際に発生した娘の医療費を協力して負担する合意が一致した。

### (三) 法律扶助機関の訪問調査

#### 1. 西安市高齢者委員会の法律扶助センター連絡ステーション（以下、「市高齢委連絡ステーション」とする）の訪問調査

市高齢委連絡ステーションは西安市の在住高齢者を対象とする法律扶助を提供する行政機関である。2007年12月4日に設立され、登録している6名の工作員と14名のボランティア弁護士と共に活動を行っている。2013年12月現在、受理した訴訟及び調停の紛争に関する代理援助や法律相談援助は合計1442件であり、書類作成援助は90通強である（表1）。

表1通り、当連絡ステーションの扶助実践から見ると、高齢者に関わる紛争のうちに67.7%を占めている扶養・相続と関係のあるケースが最も多いということが明らかになっている。また、同じような扶養紛争といっても、さらに分類されることができる。よく挙げられたのは多子女家庭において、高齢者財産（主に不動産）の相続に関わる扶養紛争である。つまり、高齢

表1 2013年12月現在受理したケースの統計 (単位：件)

年 類型	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	合計
扶養・相続	3	46	77	158	209	247	301	1041
虐待・遺棄	—	15	21	30	46	49	52	213
離婚・再婚	1	2	12	7	31	30	37	120
その他	—	13	20	23	33	38	37	164
合 計	4	76	130	218	319	364	427	1538

出所：「西安市高齢委連絡ステーション工作報告書（2013年版）」

者を扶養するのは不動産の相続を前提とする傾向がますます深刻になっている。次は、高齢者の再婚問題を理由として扶養義務を捨てられるケースも少なくない。高齢者が再婚すると、相続人ないし被扶養者が増加する恐れがあるため、家庭紛争が起こりやすくなってくる現実がある。ここでは、当機関が受理したケースの1つを取り上げて説明する（ケース6）。

ケース6：

Gさんは1968年に離婚して以来、1985年までの約17年間ずっと次男と暮らしていた。1986年の春頃、成年に達した次男は就職のため深圳に行った。その後、Gさんとのつながりが次第に薄くなり、最後には自発的に連絡を取らなくなった。次男に対する無念な気持ちのGさんは1989年に1人の捨てられた赤ん坊(女)を引き取って育て、わずかな給料で2人の生活を支えた。定年になっても、漬け物の小売で生活費及び養女の学費などを賄った。

ところが、1999年にGさんは難聴と診断され、商売を続けることが無理と思われた。無収入という難問に直面するGさんは次男に扶養費を支払うよう訴えた。市高齢委連絡ステーションと深圳市法律扶助センターは戸籍や地域間の手続きの壁を越え、ようやく深圳在住であった次男から月額300元の扶養費が受けられることになった。

しかし、加齢と共に難聴だけでなく、Gさんは高血圧や糖尿病などを相次いで診断され、体調が一層悪化し、高騰してきた医療費を加え、家計はすぐ底を突いた。こうした状況で、Gさんはまた市高齢委連絡ステーションの工作人員に相談し、扶養費を増加することを求めた。だが、今回の訴えに対し、次男本人の意見と食い違った。なぜなら、自分がGさんの唯一の息子ではなく、長男及び養女が扶養義務を同様に負うからである。繰り返し調停しても、次男は決められたことは最後まで変わらぬと主張した。それに対し、2012年9月にGさんの代理人たる市高齢委連絡ステーションの弁護士は深圳市南山区裁判所に告訴した。Gさん及び次男のことを調べた後、裁判官はかつてよりGさんが長男に扶養義務を履行せず、2人の間に实际的に扶養関係は存在していないと認められた。なお、養女はまだ在学中であるため、扶養関係が存在しても現実上その義務を負えないのである。審理の結果、次男の全ての主張は却下され、西安市平均生活水準及び深圳市最低収入水準に基づき、次男はGさんに月額624.5元の扶養費を支払うことになった。

## 2. 灞橋(Ba Qiao)区Y社区の法律扶助工作部（以下、「工作部」とする）の訪問調査

2011年11月ごろ、灞橋区における「法律扶助が社区への届け」という活動によって、工作部が備えられた。2名の工作人員と常勤ボランティア弁護士3名は活動を行っている以外、不定期に他のボランティア弁護士も扶助サービスを協力している。工作部は2011年11月～2014年3月の間、約68件の法律援助を実現し、そのうち高齢者のある関係紛争は43件であり、約63.24%を占めた。ここでは、高齢者に関わる紛争、特に扶養紛争はどのような動きで表されているのか、Y社区の工作部が解決した1つのケースを例として挙げる（ケース7）。

ケース7:

Hさんは定年後、夫婦2人と三男一緒に暮らしていた。しかし、Hさんは自分の年金を管理する三男が日常ニーズを満たさなかったため、年金の管理権を取り戻すことを息子と何度も交渉し、三男は通帳やカード一切を返却しなかった。2013年2月27日に、三男に苦情を持ち込みHさんは年金の管理権を取り戻す主張を持ち、Y社区の工作部に助けを求めた。だが、三男は自分の抱える問題が多く、本来1人が扶養義務を引き受けることも非常に困難であり、Hさんの年金に手を出したと言っても、わずかの金銭が衣食問題さえ補えず、他の要求を満足させるわけできないと弁解した。しかも、自分が親の年金を管理することを理由として、他の兄弟はHさんに関わる扶養を全て自分に任せる理不尽に対する文句がある。とりわけ、加齢の影響でHさん夫婦の体調が徐々に悪くなってきていると同時に介護負担も一層重くなってきた。法的義務といい、美德といい、Hさんを扶養するのは自分1人ではなく、兄弟3人との責任である。その後、工作部員は三男との相談をはじめ、Hさんを扶養することを前提にしても、彼の年金を強要的に管理することが違法行為であるということを説明した。また、Hさんの長男及び次男とも話し合い、三男と同じようにHさんの扶養する法的義務を引き受けてほしいと伝えた。しかし、親子間でHさんの年金を管理するかわりに三男が扶養義務を負担することを黙許したのは事実であり、今更扶養義務が兄弟3人との責任と言われても納得できないと長男及び次男は述べた。後1年にわたった5回の調停によって、Hさんが三男の家から離れ、年金の管理権を取り戻したうえで、息子3人が1人ずつ月額200円の扶養費を支払う合意をHさん親子はした。

### 三、考 察

収入源や居住状況などをもとにし、今回の調査した7つのケース分類された。まずは高齢者の収入源及び身体状況を入り口とする(表2)。7つのケースのうち、生活保障、年金及び子女援助を収入源とする高齢者は2人ずついるという現状であるものの、単なる生活保障ないし年金によって、生活を支えることは非常に困難があるという事実が明らかになっている。したがって、仕方なく多数の高齢者は家族扶養を最後の砦として求める。また、介護が必要かどうかという視点から見ると、「介護の必要のある高齢者」は3ケースを占めているのである。同じく「健康といえないが、自立できる」高齢者も3ケースである<sup>12</sup>。高齢者の身体状況と扶養紛争はどのような関連性があるのか、今回の調査では解明できない状態である。

次に高齢者を持つ子女数及び居住状況から分析する(表3)と、扶養紛争がほとんど多子女家庭で起こされているということが分かった。5つのケースが多子女家庭で起こされており、しかも5つのケースも世帯同居家庭で起こされている。それはこのような家庭で、親は偏愛することが起こる恐れがあるし、親と同居する子女は他の兄弟に不信感を与える傾向があり、さ

表 2 高齢者の収入源及び身体状況

収入源 身体状況	生活保障	年金	子女援助	その他 (パート・自営業など)
健康			ケース 4	
健康といえないが、 自立できる	ケース 5	ケース 3		ケース 1
介護が必要	ケース 2	ケース 7	ケース 6	

表 3 高齢者を持つ子女数及び居住状況

子女状況 居住状況	1 子家庭	多子女家庭	その他 (子どもがなくなったなど)
1 人暮らし	ケース 5		
夫婦同居		ケース 4	
世帯同居	ケース 3	4 つ (ケース 1, 2, 6, 7)	
その他 (施設など)			

表 4 紛争内容及び解決方法

解決方法 扶養紛争の内容	経済扶養	精神・心理扶養
調停	5 つ (ケース 2, 3, 4, 5, 7)	ケース 1
訴訟	ケース 6	

らに相続などの問題をプラスと多子女家庭は家族扶養をめぐる紛争の多発地と思われるのである。

最後に、紛争内容及び解決方法を分析する条件として見てみよう（表 4）。経済扶養に関わる紛争が 6 つある反面、精神・心理扶養は 1 つしかないのである。確かに、ケース 1 の場合には当事者の A さんが扶養費を支給される要求も訴えたが、それを精神・心理扶養に分類される理由は扶養費が主たる目的ではなく、6 人の子どもが集まることを目指したからである。また、調査しているうちに、「家族だからこそ、家族間の告訴は残念極まわりないことである」や「できる限り告訴したくない」のような考え方を持つ高齢者は少なくないことが分かった。それに沿って、紛争の解決は相変わらず、調停の方法で解決していることが多いのである。それは高齢者の考え方が中国の伝統意識と緊密に繋がっているのではないかと考えられる。

## お わ り に

今回の行われた現地調査の結果によって、西安市内の高齢者扶養をめぐる紛争の特徴が以下のように呈していると思われる。まず、年金を受給しているもしくは生活保障を受けている高齢者でも、単なるそれで生活を支えられなく、子女に経済面を期待する、むしろ頼らないとならない現実である。次は、多子女家庭において、子どもたちは互いに高齢者を扶養する責任を

免れるくらいがあるため、扶養紛争が起こりやすいのである。最後、どのような家庭で起こったさまざまな高齢者扶養の紛争でも、高齢者自身であれ、関係者(社区工作人員など)であれ、調停という解決方法を最も追求されるものである。

確かに、日本より中国の高齢者を対象とする法的システムの未整備化や、介護保険制度がまだ模索している段階という現状であり、並びに年金制度・健康保険制度という公的社会福祉制度の発達がなお不十分さを否定したくても否定できない事実である。が、今回の調査を通じて、中国における高齢者福祉の課題を形成したプロセスを理解する、並びにその打開策を探索する際には、中国の社会文化が日本と大きく異なっているということを忘れなければならない。

扶養問題を例として、この異なる社会文化を基盤とし、高齢者扶養に関わる法律にも大きく影響を与えたことが分かった。日本では高齢者福祉問題(扶養問題を含める)について国家が責任を取るのとは当然な考えが浸透してきているようにと思われる。その反面、中国では国に高齢者の面倒を見る義務があるという考えは一般的ではなく、そうした考えに立った法律もなかった。かえって、子ども世帯に高齢者の扶養責任を与えるという法律がある。意識面にもその影響を見逃されないのである。高齢者の扶養紛争が起こっても、当事者としての高齢者にせよ、社区工作人員にせよ、高齢者の扶養問題を解決しよう場合には、子ども世帯に支援を求めるのは一般である。なぜなら、高齢者扶養(むしろ家族扶養)の紛争を解決するため、皆が家族を丸となる考えは最も自然な考え方からである。

また、扶養紛争の解決方法がもう1つそのような意識を反射する証拠と考えられる。表4を呈しているように、調停は最も使われる方法である。ここは調停及び訴訟という解決方法に勝負をつけるわけではなく、単なる問題を解決する意識を検討したいのである。社区工作人員や法律援助の先生は家族の縁を切られないような結果を求め、やむを得ず場合には訴訟の道を選ばないのである。高齢者自身も心から子どもと両立の立場に立てたくない。すなわち、高齢者の扶養紛争に絡んでいる全員が「家族中心」という意識を念頭に置いているため、万一訴訟をすれば、問題が解決できるのかということを別にし、とにかくそれは家庭の恥であり、家族間に傷をつけることになってしまうのではないかと普遍的な考えである。

世界諸国では経済的、社会的状況及び伝統的な文化の相違によって、高齢者に対する福祉問題も当然に異なった形を取らざるをえない。中国の家族に頼る養老模型が必ずしも悪いものではないと考える。その理由は中国において、経済の高度成長、社会の急速な変動、核家族時代の到来が家族扶養機能を弱めても、高齢者の家族扶養がすでに中国人の倫理思想の基盤となっているのは既存の家族制度の存続を維持する機能を果たしているからである。問題は学者らが「公的扶養」を偏して提唱している一方、関連者とりわけ高齢者が納得できないなら、いくら素晴らしい理論・制度を作り出しても、やはり現実味が欠けるのではないかと思う。これから、家族扶養を法的義務と定められる中国にとっては、一刻も早くその義務を履行するための家族支援制度を作り出すべきと考える。



〔注〕

1. かつて中国において、「家庭内の暗いことは外部に表さない」（「家丑不可外揚」）という伝統的な觀念が定着していたため、家庭紛争はなるべく調停で解決することが求められる。
2. 「高齢者法」には、「老後生活は居宅養老をメインとする」というように述べられている。
3. 中国において、公務員や公共事業グループの就業者の定年年齢は、60歳（男性）と55歳（女性）であり、一般企業の就業者の定年年齢は、60歳（男性）と50歳（女性）である。
4. たびたび親元に戻って世話をするという意味である。
5. 高齢者が総人口を占める割合で5位までの副省級市は大連、沈陽、青島、成都及び西安である。
6. 「単位」は給料、福利厚生、及び各種の政治的社会的資源の分配について責任を負い、それゆえに所属する「単位」の中の都市住民は相応の政治的、福祉的、社会的待遇を享受することができるとともに、「単位」によって厳格に管理されていた
7. 社区は省・直轄市・自治区の下にある都市部の街道と鎮により管理されるものであり、特別行政区を除いたあらゆる都市部に存在するもっとも基礎的な行政区画の単位である。
8. ただし、農村五保戸、生活保障を受ける人、もしくは未成年者、障害者、65歳以上の高齢者が身分を証明できるものを持つ場合には、その経済審査を免除されることになるという例外規定もある。
9. それは中国の「敬老の日」である。
10. 当時の中国において、生活保障という制度があまりにも広まっていなかったので、契約の中に曖昧な「生活援助」と書かれている。
11. 芸術大学の学費が一般な大学よりかなり高いため、そこに通うことによって、常に経済問題の無い人間と思われがちである。
12. ケース4の場合には、身体状況を明白に告知されていないが、高齢者が子育てや店の手伝いができることによって、健全な身体状況と考えられる。

〔日本語参考文献〕

- ・ 敦紅・胡俊涵・岩切政和（2005）「中国における高齢者福祉の現状と課題」『久留米大学文学部紀要社会福祉学科編』第5号
- ・ 埋橋孝文・于洋・徐榮編著（2012）『中国の弱者層と社会保障』明石書房
- ・ 于洋（2009）「日中両国における高齢者福祉サービスに関する研究」日本社会政策学会第118回大会（日本大学）
- ・ 王文亮（2001）『中国の高齢者社会保障——制度と文化の行方——』白帝社
- ・ 五石敬路 編（2011）『東アジアにおける都市の高齢化問題』国際書院
- ・ 袖井孝子・陳立行 編著（2008）『転換期中国における社会保障と社会福祉』明石書房
- ・ 沈潔 編著（2007）『中華圏の高齢者福祉と介護』ミネルヴァ書房
- ・ 唐燕霞（2012）「中国の社区自治における居民委員会の役割に関する試論」『総合政策論叢』第23号 島根県立大学総合政策学会
- ・ 朴光駿（2014）「中国高齢者權益保障法2012年改正の内容と課題」『佛教大学社会福祉学部論集』第10号

〔中国語参考文献〕

- ・ 陳瑤（2014）「國際法視閥中的高齢者權益保障問題——基于我が国新高齡者權益保障法的思考——」『江蘇經貿職業技術學院學報』第1号

- ・劉曉梅(2005)「中国における社会変動と社会保障制度改革」『千葉大学公共研究』第2巻第2号
- ・唐咏(2006)「成年子女照顾者和老年人居家養老研究」『雲南財經大学学报』第6号
- ・田雪原・王国強 編(2008)『中国の人的資源』法政大学出版社
- ・熊跃根(1998)「成年子女对照顾老人的看法——焦点小組訪問的定性分析」『社会学研究』第5号
- ・周雲(2003)「对老年人照料提供者的社会支持」『南方人口』第1号

(ひょう い 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導教員：朴 光駿 教授)

2016年9月30日受理